

# 平成 20 年 12 月期 第 4 四半期財務・業績の概況



平成 21 年 2 月 24 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6817

URL <http://www.sumida.com>

代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) 八幡 滋行

問合せ責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 松田 三郎

TEL (03)3272-7100

配当支払開始予定日 平成 21 年 3 月 13 日

## 1. 平成 20 年 12 月期第 4 四半期の連結業績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期(同期)増減率)

平成 20 年 12 月期第 4 四半期 (平成 20 年 10 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期第 4 四半期	10,719	△37.1	△745	—	△2,340	—	△6,759	—
19 年 12 月期第 4 四半期	17,035	△0.7	1,316	116.3	1,032	109.8	949	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 12 月期第 4 四半期	△351	82	—	—
19 年 12 月期第 4 四半期	49	39	42	19

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20 年 12 月期第 4 四半期	60,814		14,700		22.7	718	04
19 年 12 月期第 4 四半期	71,510		29,919		39.9	1,486	13

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

平成 20 年 12 月期第 4 四半期 (平成 20 年 10 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期第 4 四半期	1,791	△508	3,670	10,380
19 年 12 月期第 4 四半期	2,315	418	△1,728	9,356

## 2. 配当状況

### ・現金配当

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 12 月期	10	00	10	00	40	00
20 年 12 月期	10	00	10	00	40	00
21 年 12 月期(予想)	5	00	5	00	20	00

(注) 1. 平成 20 年 12 月期第 4 四半期の配当基準日 平成 20 年 12 月 31 日

2. 配当支払日 平成 21 年 3 月 13 日

3. 平成 21 年 12 月期の連結業績予想 【参考】

(%表示は、対前年同期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成 21 年 12 月期 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)	47,600	△14.6	1,490	△31.2	890	—	700	—	36	43

4. その他

- (1) 第 4 四半期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社  
の異動） : 有
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、当社の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資等の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願い致します。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。当資料に掲載されている予想数値あるいは将来に関する記述の部分は、資料作成時点の判断ですが、その内容の完全性・正確性を会社として保証するものではありません。

## 2008 年第 4 四半期 CEO メッセージ

2008 年は、私たちが現在まさに直面している世界経済の大混乱が始まった年として、歴史に記録されることと思います。昨年秋口に危機的状況に陥った世界の金融市場は、財政金融政策を総動員した各国政府による緊急措置の実施にも拘らず、依然として出口が見えない厳しい局面にあります。一方、その後、こうした混乱が実体経済に波及し、全世界のあらゆる業種で需要、生産が一気に落ち込み、事業環境が激変しており、私たち製造業もかつて経験したことの無い極めて難しい状況に置かれています。今や世界経済は大不況に陥る瀬戸際に追い込まれているような様相も呈しており、益々高まる不安、不確実性に対し、米国のオバマ新政権を始めとする各国政府の繰り出す緊急対策が経済、市場の安定化への呼び水となるのか、政府、企業レベルで様々な措置が取られる中、2009 年も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

こうした状況下、世界の電子機器・自動車市場では需要の大幅な減退によりセットメーカーの業績が急速に悪化し、特に 9 月以降、その在庫調整を通じて部品業界においても受注量が激減、あらゆる分野で生産調整が行われています。今後の需要動向についても、短期的には引続き極めて厳しい見通しが支配的です。もちろん、在庫調整も延々と続けられる訳ではなく、こうした異常な状況がいつまでも続くことはありませんが、各企業とも当面の間こうした環境が継続することを想定し、まずは一層のコストコントロール、資金管理の強化等を通じ、目前の問題に対処している状況です。他方、そうした中でも多くのメーカーは中長期的な観点から、化石燃料に依存してきたエネルギー供給の限界、環境保全への関心、ニーズの高まりを踏まえ、いよいよ代替エネルギー、省エネ関連事業を本格的に検討し始めています。電子部品業界では、ハイブリッドカーへの部品需要拡大、また電気自動車の実用化による需要の急拡大が見込まれる一方、エネルギー関連、産業機器分野での電動化が進行し、電子部品への新たな需要の拡大が期待され、これらの事業が今後の成長の核となる要因として位置づけられています。

スミダグループの受注、生産量も急減し、昨年第 4 四半期の売上は、通常四半期の売上を約 30% 下回るものであり、これほどの急激な落ち込みは過去経験したことがありません。今年に入ってから状況も一層厳しさを増しています。こうした状況を反映し、2008 年の業績については特に 10 月以降の欧米市場での受注の急激な落ち込み等により、売上高は前年比 20.6% 減の 557 億 34 百万円となり大幅に減少しました。また利益に関しては減収が大きく響き、営業利益が同 54% 減の 21 億 67 百万円となり本業面での黒字は確保しましたが、現下の状況が当面続くことを想定し大胆な構造改革を速やかに実施する必要があると判断、構造改革費用等を特別損失として計上した結果、最終損益は 57 億 43 百万円の損失となりました。ただしこうした費用の計上は 2009 年度に削減効果としてプラスに作用する見込みです。

一方、このような厳しい環境下ではありますが、当社は昨年 3 月に策定した中期経営計画” Triple Ex” の下、製造、研究開発、マーケティング、M&A それぞれの面で個別重点戦略に取り組み、将来への布石を確実に敷いてきました。オートモーティブ事業における省エネ化、電動化への動きと産業機器、エネルギー環境分野を対象とする新たな事業領域への戦略的取組みとしてエイワ社、モステック社を買収、また製造面でのサテライト工場新設、北米事業の合理化、グループ内資金管理システムの一元化等、重点項目への取組みを着実に実行してきました。

現下の困難な環境は、私たちに今一度基本に立ち返って自分たちの役割を考える機会を提供してくれています。こうした状況下では、更なる合理化等によりコスト削減に努め日常業務面で様々な施策を講じていかねばならない一方、同時に新たな事業の開拓、創出のために、如何に世の中のニーズを的確にかつ迅速に把握し、世界の産業をリードするポジションを掴み、固めていくのかを真剣に考えねばなりません。そのためにはこうした事業環境の大変動、転換を素直に受け入れ、時代の流れを適切に読みながら、積極的に創造と破壊を行うという気概と柔軟な対応力が求められます。

” Triple Ex” ではこうした展開を想定し、既存のコンシューマーエレクトロニクス、オートモーティブ事業の持続的な成長に加え、産業・ヘルスケアと言った新たな事業分野への取組みを目指しています。そうした中で、これまで私たちが培ってきたグローバルな展開力、柔軟な対応力を更に発揮して行こうと言う基本的な思想は、まさに時代の要請に応えるものだとして確信しており、その基本的な考え方を実践し、お客様のニーズに的確迅速に応え、競争相手を凌駕し、マーケットのリー

ダーとなるべく一丸となって着実に前進して参ります。特に現状を踏まえたこれからの取組みの中では、次の三点を課題として取り組みます。

- (a) 現下の環境でも、マーケットシェアの維持だけでなく、事業環境改善時により強力なマーケットポジションを確保できるように、シェア向上とマーケット自体の成長を促すべく努めること。
- (b) 新規マーケット、事業を積極的に開拓すること。現在の事業環境は、業界再編を必然としており、このチャンスを活用し、新たな買収・事業提携の機会を探求すること。取組みの中では、当社の製品の付加価値化に寄与する高い技術を持ち、事業基盤の強化拡充に資する知見、経験を保有する企業との提携、またその買収を積極的に行うこと。
- (c) スミダグループ内のシナジーの実現に徹底的に取り組むこと。

世界経済は今まさに大転換期を迎えています。そうした中で私たちの電子技術・部品が、様々な形で貢献する機会は益々広がっているものと確信しています。当社は一段と激しく変化、拡大する世界の電子業界で自らの役割を強く自覚し、まずはこの難局を乗り切るために、役員・従業員が一致団結し、この大きな変化、時代の転換を積極的に受け入れ、チャレンジを続けることをお約束します。今日「変革 Change のみが確かなこと」であり、未来は常に開かれています。



スミダグループCEO 八幡滋行

2008 年第 4 四半期の連結業績概要 【参考】

①経営成績（連結）の進捗状況

(単位：百万円、%)

科目	期別	第 4 四 半 期				12 ヶ 月 通 期					
		前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
売上高		17,035	100.0	10,719	100.0	△ 37.1	70,210	100.0	55,734	100.0	△ 20.6
営業利益		1,316	7.7	△ 745	△ 7.0	-	4,712	6.7	2,167	3.9	△ 54.0
経常利益		1,032	6.1	△ 2,340	△ 21.8	-	4,368	6.2	△ 146	△ 0.3	-
税金等調整前利益		767	4.5	△ 5,776	△ 53.9	-	3,614	5.1	△ 4,230	△ 7.6	-
当期純利益		949	5.6	△ 6,759	△ 63.1	-	2,855	4.1	△ 5,743	△ 10.3	-
1株当たり当期純利益(円)		49.39	-	△ 351.82	-	-	149.96	-	△ 298.91	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		42.19	-	-	-	-	127.82	-	-	-	-

②財政状態（連結）の変動状況

(単位：百万円)

科目	期別	第 4 四 半 期		
		前期	当期	増減額
総資産		71,510	60,814	△ 10,696
資本金		7,217	7,217	0
純資産		29,919	14,700	△ 15,219
発行済株式総数(千株)		19,211	19,213	2
1株当たり純資産(円)		1,486.13	718.04	△ 768.09
自己資本比率(%)		39.9	22.7	-

③連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

科目	期別	第 4 四 半 期			12 ヶ 月 通 期		
		前期	当期	増減額	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,315	1,791	△ 524	4,180	2,014	△ 2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		418	△ 508	△ 926	△ 2,281	△ 1,818	463
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,728	3,670	5,398	1,071	2,717	1,646
現金及び現金同等物期末残高		9,356	10,380	1,024	9,356	10,380	1,024

④2009 年通期の業績予想

科目	期別	通期		
		2008年(実績)	2009年(予想)	増減率(%)
予想売上高(百万円)		55,734	47,600	△ 14.6
予想営業利益(百万円)		2,167	1,490	△ 31.2
予想経常利益(百万円)		△ 146	890	-
予想当期純利益(百万円)		△ 5,743	700	-
1株当たり予想当期純利益(円)		△ 298.91	36.43	-

⑤四半期業績の推移

(単位：百万円)

科目	期別	2006				2007				2008			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高		14,806	14,953	16,587	17,162	16,888	18,402	17,885	17,035	14,835	15,479	14,701	10,719
営業利益		1,082	1,125	1,356	608	705	1,253	1,438	1,316	1,042	1,051	819	△ 745
経常利益		1,206	1,234	1,574	492	563	1,750	1,023	1,032	810	517	867	△ 2,340
税金等調整前利益		1,206	1,520	1,493	△ 94	594	1,001	1,252	767	754	427	365	△ 5,776
四半期純利益		727	586	924	△ 55	355	679	872	949	502	△ 17	531	△ 6,759

⑥通期業績の推移

(単位：百万円)

科目	期別	2004	2005	2006	2007	2008
		売上高	36,246	39,666	63,508	70,210
営業利益	3,611	3,183	4,171	4,712	2,167	
経常利益	3,128	2,853	4,505	4,368	△ 146	
税金等調整前利益	2,625	3,929	4,126	3,614	△ 4,230	
当期純利益	1,807	2,435	2,182	2,855	△ 5,743	
純資産	20,511	24,920	27,151	29,919	14,700	
総資産	34,170	51,701	70,161	71,510	60,814	
1株当たり指標(円)						
当期純利益	104.25	126.54	111.88	149.96	△ 298.91	
純資産	1,175.67	1,285.44	1,383.75	1,486.13	718.04	

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

2008 年の世界経済は、9 月 15 日の大手証券リーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに証券、銀行、保険等アメリカ金融界の再編・淘汰の嵐が一気に吹き荒れ、ヨーロッパでも有力銀行が相次いで公的管理に入中、アメリカを中心とした国際的な投資資金の本国回帰や金融不安に伴う決済資金確保の必要性から US ドルや円への換金売りが活発化し、大幅なユーロ安が現出するなど、予断を許さない状況が続いています。各国の懸命な政策対応にも拘らず経済の先行き不透明感が依然として払拭されないため、金融、商品等マーケットの下落を通じた資産価値の下方圧力が家計や企業部門による支出の先送りを促し、消費財や資本財に対する需要を極端に削ぎ落としています。世界の工業生産及び貿易額の変化率(3ヶ月前比)は、2008 年半ばのそれぞれ約 5%増、20%増から 11 月にはどちらも 40%以上の減少を記録した模様です。今後、中国、インド、ASEAN 等アジアを中心とした新興諸国が経済成長を維持するものの、アメリカ、ヨーロッパ、日本など先進諸国はマイナスの経済成長を続ける見込みです。最新の IMF の発表によると世界の実質 GDP は 2008 年の 3.4%増から 2009 年 0.5%増に減速する見通しです。

世界の電子機器市場はノート PC、携帯電話、DSC など主力製品の最終需要が年央まで比較的好調に推移した後、第 3 四半期末以降減速感が急速に広がっています。

PC の出荷台数は 2008 年第 1 四半期前年同期比 14.6%増の 69 百万台、第 2 四半期同 15.3%増の 71 百万台、第 3 四半期同 15.8%増の 80 百万台と拡大した後、第 4 四半期には同 0.4%減の 77 百万台に減少しました。携帯電話の販売台数は 2008 年第 1 四半期前年同期比 14.3%増の 292 百万台、第 2 四半期同 15.3%増の 306 百万台、第 3 四半期同 14.4%増の 331 百万台と増加したものの、第 4 四半期は同 13.5%減の 289 百万台に縮小いたしました。DSC の出荷台数は 2008 年第 1 四半期前年同期比 33.0%増の 24 百万台、第 2 四半期同 29.5%増の 32 百万台、第 3 四半期同 22.2%増の 33 百万台から第 4 四半期は 0.8%増の 31 百万台と伸び率が鈍化しています。また、自動車の電子化を背景に拡大が続いていた車載用電子部品の需要も日米欧の大手自動車メーカーの生産調整の影響から減少に転じています。

こうした中、スミダグループはコイルビジネスでは原材料価格の低減や、残業の短縮、生産性向上による労務費及び製造経費の圧縮に取り組み、VOGT ビジネス/コンポーネント事業ではルーマニア、スロベニアの両工場の効率的運営に専念いたしました。また、原価低減策の一環として比較的人件費の安い中国・南寧市に設立したサテライト工場の稼働が徐々に活発化しています。更に、10 月には電源用トランス及び各種コイルを製造販売するエイワ、産業用大電流のコイル及びトランスの開発に特化したモステックを傘下に収めました。

2008 年第 4 四半期の売上高は、エイワ、モステックなどその他ビジネスが寄与した一方で、前年末の台湾、中国・蘇州のインバータユニットの製造・販売部門の売却によるインバータ事業の大幅な減少や、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナル等レガシー事業、その他コイル事業に加えて、比較的好調であったオートモーティブ事業の落ち込みでコイルビジネスが縮小し、ヨーロッパの自動車産業を中心とした急激な生産調整を映し VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業が減少したため、前年同期比 37.1%減の 10,719 百万円になりました。

利益面では、その他ビジネスの収益が新たに加わり、R&D、販売、管理部門の経費削減に取り組んだものの、レガシー事業、その他コイル事業、オートモーティブ事業などコイルビジネスや、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業の減収効果により、営業利益は前年同期の 1,316 百万円の利益から 745 百万円の損失となりました。営業外費用として為替差損等を計上したことから経常利益は前年同期の 1,032 百万円の利益から 2,340 百万円の損失になりました。また、構造改革費用、投資有価証券評価損、委託加工関連損失、事業整理損など特別損失が発生したため、四半期純利益は前年同期の 949 百万円の利益から 6,759 百万円の損失となりました。

## (2) 事業別概況

スミダグループはコイルビジネス、VOGT ビジネス/コンポーネント事業、VOGT ビジネス/EMS 事業、その他ビジネスから構成されております。

## I. コイルビジネス

コイルビジネスの売上高はインバータ事業、その他コイル事業、レガシー事業が減少したのに加えて、オートモーティブ事業も縮小に転じたため前年同期比 43.0%減の 6,622 百万円になりました。利益面では、R&D、販売、管理部門の経費削減に努めたにも拘らず、レガシー事業、その他コイル事業が大幅な減収の影響を受け、ヨーロッパ顧客向けの多いオートモーティブ事業が減収に加えてユーロ安で採算が低下したため、営業損益は前年同期比 69.5%減の 523 百万円の利益になりました。

## 1. レガシー事業

レガシー事業の売上高は、パワーソリューション、パワーインダクタ、シグナルともに減少したことから、前年同期比 36.6%減の 4,021 百万円になりました。

## a) パワーソリューション

パワーソリューションの売上高は前年同期比 39.0%減の 680 百万円となりました。

地域別では香港・中国、アメリカ、ヨーロッパ、日本、シンガポール、台湾が減少しました。

使用製品別では娯楽機器、音響・映像機器、産業機器及び医療機器、ガレージシャッター、PC

及び PC 周辺機器、エアコン向けが減少しました。

b) パワーインダクタ

パワーインダクタの売上高は前年同期比 38.2%減の 2,454 百万円になりました。

地域別では香港・中国、台湾、日本、シンガポール、アメリカ、ヨーロッパが減少しました。使用製品別では産業機器及び医療機器向けが増加する一方で、PC 及び PC 周辺機器、音響・映像機器、電話機、自動車機器、娯楽機器向けが減少しました。

c) シグナル

シグナルの売上高は前年同期比 29.2%減の 887 百万円となりました。

地域別では日本、香港・中国、ヨーロッパ、アメリカ、シンガポール、台湾が減少しました。使用製品別では産業機器及び医療機器向けが増加したのに対して、自動車機器、OA 機器、音響・映像機器、タグ、PC 及び PC 周辺機器向けが減少しました。

2. インバータ事業

インバータ事業の売上高は前年同期比 88.4%減の 200 百万円になりました。

地域別ではシンガポール、ヨーロッパが増加したものの、香港・中国、台湾、日本、アメリカが減少いたしました。使用製品別ではノート PC、液晶 TV、LCD モニター向けが減少いたしました。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業の売上高は前年同期比 26.5%減の 1,910 百万円となりました。

地域別ではヨーロッパ、アメリカ、日本、香港・中国が減少しました。使用製品別では直噴エンジン用インジェクション向けが増加した一方で、ABS、キーレスエントリー、カーエアコン向けが減少しました。

4. その他コイル事業

その他コイル事業の売上高は前年同期比 48.5%減の 491 百万円に縮小しました。

その他コイル事業は STELCO、PANTA 等から構成されています。PANTA、STELCO 共に減少しております。

II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業の売上高は前年同期比 43.6%減の 2,767 百万円となりました。

家電及び照明器具、産業機器及び医療機器向けが堅調に推移したのに対して、自動車機器向けが大幅に減少しました。

売上高が損益分岐点を割り込んだため、営業損益は前年同期の 278 百万円の利益から 386 百万円の損失になりました。

III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業の売上高は前年同期比 67.1%減の 170 百万円を計上いたしました。

産業機器及び医療機器向けが堅調に推移する一方、家電及び照明器具、自動車機器向けが減少しました。

大幅な減収を映し、営業損益は前年同期の 13 百万円の損失から 20 百万円の損失に損失幅が拡大しました。

IV. その他ビジネス

その他ビジネスは、2008 年 10 月に傘下に入ったエイワとモステックによって構成されています。エイワは電源用トランス及び各種コイルを中心とした電子部品の製造販売を主な事業内容とし、モステックは産業用大電流のコイルやトランスの開発に特化した製造企業です。その他ビジネスの売上高は 1,160 百万円、営業損益は 86 百万円の利益を計上いたしました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

スミダグループのコイルの受注は、第 4 四半期大きく減少いたしました。

コイルの月間受注数量（当月受注＝当月販売予定、STELCO、PANTA、VOGT を除く）は過去最高であった 2007 年第 4 四半期の月平均 178 百万個から 2008 年第 1 四半期同 153 百万個、第 2 四半期同 161 百万個、第 3 四半期同 160 百万個と比較的高水準を維持した後、第 4 四半期は同 111 百万個と急激に縮小しています。第 4 四半期の月次は 10 月 136 百万個、11 月 108 百万個、12 月 90 百万個と 12 月には 3 年 10 ヶ月振りに 1 億個を下回っております。



世界の電子機器市場は北京オリンピック以降需要に陰りが見え始め、世界経済の混乱が本格化した 9 月中旬から減速感が広がっています。PC では年前半までは僅かな減少で推移していたデスクトップが大きく落ち込み、低価格品を中心に好調に推移していたノート PC の伸び率も半減しています。携帯電話は北アメリカ、西ヨーロッパなど先進諸国向けに加えて、南アメリカ、アジア太平洋地域等新興諸国向けも減速しています。DSC の出荷台数は日本が夏場から徐々に月次での減少が目立ち始めたのに対し、2 桁成長の続いていた北アメリカ、ヨーロッパはそれぞれ 11 月、12 月から急激に落ち込み、新興諸国も一時期の大幅増から 11 月以降 1 桁増に減速しています。新車登録台数は日米欧では 2006 年末から前年同月比での不振が目立ち始め、2008 年第 3 四半期から 2 桁減、第 4 四半期は 2、3 割減で推移しています。電子部品業界の受注環境の厳しさは少なくとも 2009 年いっぱいには続くものと予想されます。

このような事業環境に対してスミダグループはスウェーデンの Jensen、メキシコのオートモーティブ製造、ウクライナ、オーストリア、レートロン等 VOGT の製造、台湾及び中国・蘇州のインバータユニット事業など前年中に低採算部門の整理をほぼ完了しているため、経営資源を機動的に有望分野へ集中させることのできる経営体制が既に構築されています。それぞれの分野での主力製品の製造・販売に力を注ぐとともに、次の市場の拡大期に備えた新製品の開発に取り組んでまいります。原材料費の相当部分を占める銅の価格は世界的な景気後退で 2008 年 7 月から約 60% 下げ、中長期的にも弱含む展開が予想されるためドラステックな削減を実現いたします。中国工場の労務費につきましては、2006 年 9 月の最低賃金法の実施による約 20% の上昇分を 10 ヶ月後には生産性向上で吸収した実績を活かし、今回 4 月の約 16% の増加分も製造効率向上と残業時間の短縮による完全相殺を目指します。原材料費、労務費に加えて製造経費、販管費を低減することでどのような環境においても利益を出せる企業体質を構築してまいります。

I. コイルビジネス

1. レガシー事業

パワーソリューションは産業機器及び医療機器、DSC、車載用電装品、電話機、娯楽機器、STB、エアコン、PC 向けを積極化します。

パワーインダクタでは、PC、DSC、電話機、車載用電装品、HDD、液晶 TV、携帯型オーディオ機器、娯楽機器向けに力を注いでまいります。

シグナルではキーレスエントリー、トナーセンサー、ADSL、光電子部品、産業機器及び医療機器、タグ、液晶 TV、プリンター向けを強化いたします。

2. インバータ事業

インバータ事業では、今後インバータトランスの拡販に専念すると同時に、液晶 TV、娯楽機器向けインバータユニットの仕入れ販売に取り組んでまいります。

3. オートモーティブ事業

オートモーティブ事業では主力の ABS コイルが従来の急ブレーキ時の車輪ロック防止用からタイヤ

の横滑り防止用への採用増で自動車 1 台当たりの搭載点数が着実に拡大しています。既存顧客向けの製造・販売に加え新規の大手顧客の開拓も強化いたします。キーレスエントリーは既存客のシェア拡大、新規顧客の開拓に積極的に取り組み、ABS コイルに次ぐ大型製品への育成を目指します。直噴エンジン用インジェクションコイルはオートモーティブ事業のなかで第 3 位の売上規模に成長しています。主要顧客向け納入シェア拡大に専念いたします。そのほか、カーエアコン、サスペンション、トランスミッション向けコイルを拡販する方針です。

#### 4. その他コイル事業

STELCO は、既存顧客の納入シェア拡大と同時に新規顧客の開拓に力を注いでまいります。

PANTA はドイツに事業基盤を持ち、ヨーロッパの自動車機器、計測器、電子部品メーカー向けフラットケーブルの製造・販売を行っています。アジア、アメリカ向けの販売を強化する方針です。

### II. VOGT ビジネス/コンポーネント事業

VOGT ビジネス/コンポーネント事業は、自動車機器、産業機器及び医療機器、家電及び照明器具など幅広い分野のコイル、トランス、各種モジュール、センサー等を主にヨーロッパ、アメリカ、中国向けに販売しています。ルーマニア、スロベニアへの生産集約を中心とした事業再編成の完了で効率的な事業体質が構築されています。低採算製品の中国工場への生産移管を更に推し進め、収益力上昇を実現いたします。

### III. VOGT ビジネス/EMS 事業

VOGT ビジネス/EMS 事業は、パワーステアリング用制御ユニット、GPS アンテナ、盗難防止用制御ユニット、ディーゼルエンジン用制御ユニット、パワーサプライ等を主にヨーロッパの顧客向けに販売しています。前年低採算部門を売却したため、残存部門を増強し競争力向上を図ってまいります。

### IV. その他ビジネス

従来のスミダにエイワ、モステックの技術を統合し、一体的な事業運営を行う事により、既存ビジネスを着実に拡大すると同時に、太陽光・風力発電向けコイル製品、ハイブリッド自動車・電気自動車向け各種トランス及び大電流コイル製品、産業用、通信機器向け一次電源用トランス・コイルの開発を積極的に進めてまいります。

#### (2009 年通期連結業績予想)

現時点における 2009 年通期連結業績予想は次の通りです。

2009 年連結業績予想		2008 年連結業績実績	
(2009 年 1 月 1 日～2009 年 12 月 31 日)		(2008 年 1 月 1 日～2008 年 12 月 31 日)	
売上高	47,600 百万円	売上高	55,734 百万円
営業利益	1,490 百万円	営業利益	2,167 百万円
経常利益	890 百万円	経常利益	△146 百万円
当期純利益	700 百万円	当期純利益	△5,743 百万円
(前提となる為替レートは 1 米ドル 95 円、1 ユーロ 120 円としております。)			

### 3. その他

#### (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用 有

(内容) 法人税等の計算について簡便的な方法を採用しております。

#### (2) 最近連結会計年度からの会計処理の変更 無

(内容)

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第4四半期末					
	前期		当期		中間期末	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	9,181		10,855		8,066	
2. 受取手形及び売掛金	12,597		8,305		13,002	
3. 棚卸資産	9,814		7,813		9,189	
4. 繰延税金資産	1,894		457		1,952	
5. その他の金融資産	6,207		3,815		4,335	
6. 貸倒引当金	△ 35		△ 19		△ 44	
流動資産合計	39,658	55.5	31,226	51.3	36,500	53.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	11,450		11,157		11,397	
2. 機械装置及び運搬具	24,017		22,512		24,772	
3. 工具器具及び備品	7,881		6,817		8,106	
4. 土地	1,367		1,744		1,372	
5. 建設仮勘定	2,282		460		1,630	
6. 減価償却累計額	△ 27,121		△ 26,035		△ 28,076	
有形固定資産合計	19,876	27.8	16,655	27.4	19,201	28.0
(2) 無形固定資産						
1. のれん	6,495		5,275		6,602	
2. 借地権	458		555		432	
3. ソフトウェア	290		175		296	
4. その他の無形固定資産	630		913		601	
無形固定資産合計	7,873	11.0	6,918	11.4	7,931	11.6
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	881		946		1,199	
2. 繰延税金資産	1,852		3,350		2,306	
3. その他の投資その他の資産	1,370		1,675		1,347	
投資その他の資産合計	4,103	5.7	5,971	9.8	4,852	7.1
固定資産合計	31,852	44.5	29,544	48.6	31,984	46.7
III 繰延資産	-	-	44	0.1	23	
繰延資産合計	-	-	44	0.1	23	0.0
資産合計	71,510	100.0	60,814	100.0	68,507	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	4,433		2,684		3,857	
2. 短期借入金	14,673		18,174		13,482	
3. 1年以内償還予定社債	-		430		-	
3. 1年以内償還予定社債	-		7,770		7,830	
4. 1年以内返済予定長期借入金	1,523		2,075		1,500	
5. その他の流動負債	5,210		6,173		4,809	
流動負債合計	25,839	36.2	37,306	61.3	31,478	45.9
II 固定負債						
1. 社債	-		1,815		1,200	
2. 転換社債型新株予約権付社債	8,000		-		-	
3. 長期借入金	3,563		3,923		2,813	
4. 繰延税金負債	566		527		482	
5. その他の固定負債	3,623		2,543		3,406	
固定負債合計	15,752	22.0	8,808	14.5	7,901	11.5
負債合計	41,591	58.2	46,114	75.8	39,379	57.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	7,217	10.1	7,217	11.9	7,217	10.5
2. 資本剰余金	7,030	9.8	7,030	11.6	7,030	10.3
3. 利益剰余金	15,934	22.2	9,423	15.5	16,035	23.4
4. 自己株式	△ 1,524	△ 2.1	△ 1,524	△ 2.5	△ 1,524	△ 2.2
株主資本合計	28,657	40.0	22,146	36.5	28,758	42.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△ 82	△ 0.1	21	0.0	△ 88	△ 0.1
2. 繰延ヘッジ損益	△ 27	△ 0.0	△ 198	△ 0.3	△ 17	△ 0.0
3. 為替換算調整勘定	6	0.0	△ 8,174	△ 13.5	△ 817	△ 1.2
評価・換算差額等合計	△ 103	△ 0.1	△ 8,351	△ 13.8	△ 922	△ 1.3
III 少数株主持分	1,365	1.9	905	1.5	1,292	1.9
純資産合計	29,919	41.8	14,700	24.2	29,128	42.6
負債純資産合計	71,510	100.0	60,814	100.0	68,507	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第4四半期				12ヶ月通期			
	前期		当期		前期		当期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	17,035	100.0	10,719	100.0	70,210	100.0	55,734	100.0
II 売 上 原 価	12,724	74.7	8,898	83.0	53,102	75.6	42,898	77.0
売 上 総 利 益	4,311	25.3	1,821	17.0	17,108	24.4	12,836	23.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,995	17.6	2,566	24.0	12,396	17.7	10,669	19.1
営 業 利 益	1,316	7.7	△ 745	△ 7.0	4,712	6.7	2,167	3.9
IV 営 業 外 収 益 ( 費 用 )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40		38		132		140	
支 払 利 息	△ 137		△ 141		△ 426		△ 426	
為 替 差 益 ( 差 損 )	△ 122		△ 1,139		28		△ 1,703	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-		-		△ 68		-	
そ の 他 の 営 業 外 収 益 ( 費 用 )	△ 65		△ 353		△ 10		△ 324	
営 業 外 収 益 ( 費 用 ) 計	△ 284	△ 1.6	△ 1,595	△ 14.8	△ 344	△ 0.5	△ 2,313	△ 4.2
経 常 利 益	1,032	6.1	△ 2,340	△ 21.8	4,368	6.2	△ 146	△ 0.3
V 特 別 利 益 ( 損 失 )								
固 定 資 産 売 却 益	9		4		3,028		15	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		103		1	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	370		-		370		-	
固 定 資 産 除 売 却 損	△ 152		△ 79		△ 193		△ 102	
構 造 改 革 費 用	△ 60		△ 1,763		△ 2,267		△ 1,884	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	△ 172		△ 404		△ 1,383		△ 404	
委 託 加 工 関 連 損 失	-		△ 425		-		△ 425	
事 業 整 理 損 失	-		△ 281		-		△ 281	
減 損 損 失	-		△ 129		-		△ 129	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		△ 162		-	
そ の 他	△ 260		△ 359		△ 250		△ 875	
特 別 利 益 ( 損 失 ) 計	△ 265	△ 1.6	△ 3,436	△ 32.1	△ 754	△ 1.1	△ 4,084	△ 7.3
税 引 前 利 益	767	4.5	△ 5,776	△ 53.9	3,614	5.1	△ 4,230	△ 7.6
法 人 税 等	△ 193	△ 1.2	989	9.2	706	1.0	1,497	2.7
少 数 株 主 利 益 ( 損 失 )	11	0.1	△ 6	△ 0.0	53	0.0	16	0.0
当 期 利 益	949	5.6	△ 6,759	△ 63.1	2,855	4.1	△ 5,743	△ 10.3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		第 4 四半期		12ヶ月通期	
	前期	当期	前期	当期	前期	当期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純利益(△純損失)	767	△ 5,776	3,614	△ 4,230		
減価償却費	835	841	3,600	3,362		
為替差損益(△差益)	△ 1	842	10	934		
特別損失	-	2,485	-	2,485		
固定資産売却益	△ 9	△ 4	△ 3,028	△ 15		
固定資産除売却損	152	79	193	102		
売上債権の増減額(△増加額)	855	3,971	790	3,963		
棚卸資産の増減額(△増加額)	△ 492	445	△ 2,014	592		
仕入債務の増減額(△減少額)	△ 350	△ 1,068	187	△ 1,833		
法人税等支払額	△ 1,237	92	△ 2,151	△ 1,884		
その他	1,795	△ 116	2,979	△ 1,462		
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,315	1,791	4,180	2,014		
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得に伴う支出	△ 1,330	△ 896	△ 4,523	△ 2,964		
有形固定資産の売却による収入	4,275	43	5,214	237		
関係会社株式の追加取得による支出	-	△ 5	△ 378	△ 453		
関係会社株式の売却による収入	-	-	-	1,743		
投資有価証券の取得による支出	△ 41	△ 136	△ 598	△ 839		
投資有価証券の売却による収入	90	25	625	227		
無形固定資産の取得による支出	△ 3	54	△ 75	△ 42		
その他	△ 2,573	407	△ 2,546	273		
投資活動によるキャッシュ・フロー	418	△ 508	△ 2,281	△ 1,818		
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増減額(△減少額)	37	2,838	3,949	2,634		
長期借入金純増減額(△減少額)	△ 381	1,213	△ 1,524	66		
社債の発行による収入	-	-	-	1,177		
配当金の支払額	△ 161	△ 191	△ 780	△ 768		
株式の発行による収入	11	-	511	-		
その他	△ 1,234	△ 190	△ 1,085	△ 392		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,728	3,670	1,071	2,717		
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 158	△ 1,339	△ 128	△ 1,889		
V. 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	847	3,614	2,842	1,024		
VI. 現金及び現金同等物期首残高	8,532	6,766	6,537	9,356		
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 23	-	△ 23	-		
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	9,356	10,380	9,356	10,380		

(4) セグメント情報

〔ビジネス（事業）種類別セグメント情報〕

(単位：百万円、%)

区分	第4四半期					12ヶ月通期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
コイル	11,613	68.2	6,622	61.8	△ 43.0	46,004	65.5	35,570	63.8	△ 22.7
VOGTコンポーネント	4,905	28.8	2,767	25.8	△ 43.6	21,699	30.9	17,531	31.5	△ 19.2
VOGT EMS	517	3.0	170	1.6	△ 67.1	2,507	3.6	1,473	2.6	△ 41.2
その他	-	0.0	1,160	10.8	-	-	0.0	1,160	2.1	-
合計	17,035	100.0	10,719	100.0	△ 37.1	70,210	100.0	55,734	100.0	△ 20.6

〔ビジネス（事業）種類別四半期売上高の推移〕

(単位：百万円)

区分	2006		2007				2008			
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コイル	11,194	11,637	10,700	11,855	11,836	11,613	9,413	9,856	9,679	6,622
VOGTコンポーネント	4,667	5,059	5,563	5,872	5,359	4,905	5,004	5,193	4,567	2,767
VOGT EMS	726	466	625	675	690	517	418	430	455	170
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,160
合計	16,587	17,162	16,888	18,402	17,885	17,035	14,835	15,479	14,701	10,719

〔製品仕向地別売上高〕

(単位：百万円、%)

仕向地	第4四半期					12ヶ月通期				
	前期	構成比	当期	構成比	増減率	前期	構成比	当期	構成比	増減率
日本	2,510	14.8	2,065	19.2	△ 17.7	9,489	13.5	8,777	15.7	△ 7.5
香港/中国	3,600	21.1	1,921	17.9	△ 46.6	13,524	19.3	9,562	17.1	△ 29.3
A S E A N	839	4.9	1,273	11.9	51.7	3,297	4.7	3,611	6.5	9.5
台湾/韓国	1,010	5.9	201	1.9	△ 80.1	4,718	6.7	1,317	2.4	△ 72.1
N A F T A	1,552	9.1	833	7.8	△ 46.3	7,133	10.2	4,946	8.9	△ 30.7
E U	7,514	44.1	4,362	40.7	△ 41.9	31,969	45.5	27,243	48.9	△ 14.8
その他	10	0.1	64	0.6	540.0	80	0.1	278	0.5	247.5
合計	17,035	100.0	10,719	100.0	△ 37.1	70,210	100.0	55,734	100.0	△ 20.6

〔ビジネス（事業）別営業損益情報〕

期別 区分 科目	2007年第4四半期						
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部売上高	11,613	4,905	517	-	17,035	-	17,035
(2) 内部売上高	175	38	-	-	213	△ 213	-
計	11,788	4,943	517	-	17,248	△ 213	17,035
営業費用	10,072	4,665	530	-	15,267	452	15,719
営業損益	1,716	278	△ 13	-	1,981	△ 665	1,316
(%)	14.6	5.6	△ 2.5	-	11.5	-	7.7

期別 区分 科目	2008年第4四半期						
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部売上高	6,622	2,767	170	1,160	10,719	-	10,719
(2) 内部売上高	143	17	-	-	160	△ 160	-
計	6,765	2,784	170	1,160	10,879	△ 160	10,719
営業費用	6,242	3,170	190	1,074	10,676	788	11,464
営業損益	523	△ 386	△ 20	86	203	△ 948	△ 745
(%)	7.7	△ 13.9	△ 11.8	7.4	1.9	-	△ 7.0

期別 区分 科目	2007年12ヶ月通期						
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部売上高	46,004	21,699	2,507	-	70,210	-	70,210
(2) 内部売上高	600	152	-	-	752	△ 752	-
計	46,604	21,851	2,507	-	70,962	△ 752	70,210
営業費用	40,260	20,876	2,420	-	63,556	1,942	65,498
営業損益	6,344	975	87	-	7,406	△ 2,694	4,712
(%)	13.6	4.5	3.5	-	10.4	-	6.7

期別 区分 科目	2008年12ヶ月通期						
	コイル (百万円)	VOGT コンポーネント (百万円)	VOGT EMS (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)	全社又は消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部売上高	35,570	17,531	1,473	1,160	55,734	-	55,734
(2) 内部売上高	786	123	4	-	913	△ 913	-
計	36,356	17,654	1,477	1,160	56,647	△ 913	55,734
営業費用	31,704	17,180	1,428	1,074	51,386	2,181	53,567
営業損益	4,652	474	49	86	5,261	△ 3,094	2,167
(%)	12.8	2.7	3.3	7.4	9.3	-	3.9

(注) 「全社又は消去」の営業費用には本部経費、基礎研究費が含まれております。